申請日：令和5年（2023年）　　月　　日

**「新ハンズオン支援事業」（販路拡大支援）　申請書**

復 興 庁 殿

復興庁「新ハンズオン支援事業」に関して、次の各号に同意の上、申請します。

1. 復興庁、本事業の事務局である有限責任監査法人トーマツ及び支援を実施する専門家との相互間で、支援に必要な情報が共有されること。
2. 役員等が次のいずれかに該当すると認められる場合には、支援を受けられないこと。
3. 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者。
4. 申し込み時点で刑事上の訴追等を受けている者。
5. 本申請書による審査の結果、支援を受けられない場合があること。
6. 支援計画に関して専門家等と合意が得られない際、支援を受けられない場合があること。

**【企業概要】**（パンフレット等があれば添付してください。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企 業 名 |  | | | | |
| 本 社 所 在 地 | （〒　　　－　　　　） | | | | |
| 代 表 者 |  | | | | |
| 担 当 者 | 部署・役職 | | | 氏名 | |
| 担当者連絡先 | TEL | | | FAX | |
| E-mail | | | | |
| 設 立 年（ 西 暦 ） | | 年 | 資 本 金 | | 千円 |
| 従 業 員 | 人　（うち正社員　　　　　　　人、その他　　　　　　　人） | | | | |
| 主たる事業の 業種分類 | 1.建設業　2.製造業　3.情報通信業　4.卸売業・小売業　5.宿泊業・飲食業　6.サービス業  7.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 事 業 内 容  （簡潔に記入して下さい） |  | | | | |

**【直近3ヵ年の業績】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (左から古い順) | 年　　　期 | 年　　　期 | 年　　　期 |
| 売 上 高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営 業 利 益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 税 引 後 利 益 | 千円 | 千円 | 千円 |

※支援計画の作成、支援実施に係る審査等において、必要に応じ決算書等財務諸表の開示をお願いする場合があります。

**【自社の自己・現状分析】**

|  |
| --- |
| ［事業内容］（以下の項目について、採択の際、特に考慮します。）  （支援を受けたい事業の背景・現状、課題、目指す目標について記載してください。）  １　支援後、自己の資金、体制で事業を自走し継続できること。  ２　支援を受けるにあたり、経営上の課題として販路拡大が優先的課題であり、かつ、有する目標が明確であること。  ３　販路拡大を目的とした支援を積極的に受け入れ、将来的に自走化を目指す強い意欲があること。  ４　潜在的に販路拡大が可能な商品・サービスがあること。  ５　一定の持続的効果（収益増、顧客増等）が見込まれること。  ※　地元自治体、団体等と連携して行う事業、又はその予定にある事業を優先します。  ［背景・現状］  ［課題・目指す目標】  ［これまでの販路拡大への取り組み］  ［支援・専門家への期待］  ［参考：商談会への出展経験の有無］※出展した商談会名や回数、成果について記載してください。 |

**【販路拡大を希望する自社商品・サービスについて】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 商品・サービス名 | 商品・サービス分類  ※下記を参照の上、該当する番号を記載してください。 | 小売価格（円） |
| 1 |  |  |  |
| 2 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |
| 商品・サービス分類：①グロッサリー（常温保存が可能な食品全般）②デイリー（毎日入荷を行う商品）③デリカ（惣菜商品全般）④農産品　⑤畜産品　⑥林産品　⑦水産品　⑧その他商品　⑨サービス  ※商品・サービスの概要がわかる資料等があれば添付してください。  【各商品・サービスのPR事項を記載してください。】 | | | |

**【社内実施体制】**

|  |
| --- |
| 専門家による支援を受けて、社内で実行される際の体制及び支援後の実施体制  （専門家と共に事業に取り組む方の部署・役職・事業における役割や体制図等を記載してください。）  ※連絡体制　メール、オンライン会議（ZOOM等）、電話  [支援後の実施体制]（支援後の実施体制について記載してください。） |
| 専門家の派遣を受ける事業所等の所在地  （交通機関と最寄駅からの時間等についても記載してください。） |
| 支援計画で定める支援プログラムへの参加意思  支援計画で定める支援プログラムに　　参加する  ビジネスマッチ東北への参加意思  　　　　　　ビジネスマッチ東北に　　参加する  結の場への参加意思  　　　　　　　　　　　　結の場に　　参加する |
| 復興庁が求める財務諸表等の書類についての提供意思  復興庁が求める書類提出の要請に　　同意する |

**【これまでの復興支援の利用状況】**

|  |
| --- |
| 他の補助金・公的支援制度又は、個別契約による専門家支援の利用実績  （東日本大震災以降～現在までの利用状況（支援制度名、専門家名、時期、支援内容等）を具体的に記載してください。） |

**【紹介機関、地元自治体等との連携状況及び連携の内容】**

|  |
| --- |
| （本申請にあたり、地元の自治体や団体、地域金融機関等からの紹介・推薦を受けている場合や当該自治体等と連携を行っている場合、その機関名（部署、担当者名）及び連携の内容等を記載してください。） |

**※本申請書の内容について、必要に応じて復興庁または事務局より、ヒアリングさせて頂きます。**